

地域貢献を通じた特別支援教育を学ぶ 学生の実践力向上の試み

Improvement of Students Practical Abilities for Special Needed Education in the Regional Contribution

渡邊亮太*・橋本正巳*・中塚志麻*・銀屋伸之*・松田真正*

Ryota Watanabe, Masami Hashimoto, Shima Nakatsuka, Nobuyuki Ginya, Naomasa Matsuda

【要旨】

本研究では、これまで本学で実施してきた地域の障害児の学習支援の取り組みの内容と学生や保護者の評価についてまとめ、特別支援教育を学ぶ学生の実践力の向上と活動の授業化に向けた今後の課題について検討した。その結果、本活動に対する学生と保護者の満足度は高いことが示された。また、学生は能動的に活動に参加するようになった。しかし、それと同時に、学生や保護者の要望もより専門性の高いものとなり、それらに対応するための組織づくりや学習内容や方法の改善が求められることが明らかとなった。

Abstract

This study summarized the contents of activity for local special needs children at our educational institution, and the evaluation of students and parents who participated in the activity. We investigated improvements in the practical skills of students receiving special support education and the future issues for construction of lesson. The results showed that students and parents were satisfied with the activities. Furthermore, students have begun to actively participate in the activities. However, at the same time, students and parents requested that study materials should be more specialized. It also became clear that improvements in the organization, contents, and methods of special support education were needed.

Key words : 特別支援教育・実践力・地域貢献・能動的学修

1 はじめに

特別支援教育が学校教育法に位置づけられて10年が経過した。その間にも、特別支援学校や通級学級を利用する子どもは年々増加している。平成27年度文部科学省の調査によると、特別支援学校(小・中学部)には7万人程度、特別支援学級に20万程度、通級指導を受けている児童生徒が9万人程度在籍することが報告されている。これ以外にも小中学校の通常学級には発達障害の可能性のある子どもが全体の6.5%在籍する可能性も示されており(文部科学省:2015)、現在、特別支援教育に対する理解と実践力を有する教員の養成が望まれている。

近年、特別支援教育における実践力の向上については、特別支援教育教員養成における教育実習の改善の取り組みに関する論文に垣間見ることができる。その中でも特別支援学校教員養成校における

* くらしき作陽大学 子ども教育学部 子ども教育学科

「積み上げ型教育実習」の効果についていくつかの検討がなされている。これらの論文では、入学後間もない時期の特別支援学校の見学・観察実習が授業や子どもの観察や教職への意欲向上、実習イメージの深化、課題の意識化などを促進することが報告されている（三島・山崎ら：2012, 木原・松浦ら：2009）。また、障害児との実践的な関わりは、実習生の障害児や障害者に対する積極的な受容を促進すること（板田・東平・江田：2007）、学生の使命感や責任感、教育的な愛情等の理解を深めること等が示されている（奥住・根岸・高野：2009）。つまり、教育実習を通じた実践力の向上に関する研究では、事前に子どもを観る、また、それ以上に実際に子どもと関わるのが学生の学びを深めることが示唆されている。しかし、積極的に地域との連携を取り入れて特別支援教育の実践力の向上について取り上げた研究は見受けられない。

本学の子ども教育学部では平成 21 年度、小学校教諭一種免許、幼稚園教諭一種免許、保育士資格に加え、特別支援学校教諭免許取得のための教育課程を設置し、特別支援教育に対する理解と実践力を有する教育者の育成に力を注いできた。例えば、特別支援学校教諭免許取得のための必修・選択必修科目以外の科目の履修や特別支援学校でのボランティア活動への参加の推奨などがそれにあたる。また地域の障害児との実際の触れ合いを通して実践的に学んで欲しいという思いから、平成 22 年度より特別支援学校教諭免許取得を希望する学生と関係教員により、倉敷市の障害児学級に在籍する発達障害児に対して余暇支援や学習支援を行ってきた。

本活動に参加した子どもは、倉敷市障害児親の会に所属する保護者の子どもでもあった。倉敷市障害児学級親の会の歴史は長く、平成 28 年度で 40 周年を迎える。この会は、倉敷市内の小・中学校の特別支援学級在籍児の保護者により構成されており、「障害種別や程度の差に関わらず協力し合い、助け合う」ことを基本姿勢とし、その活動として、「子どもたちのためになる、保護者にとって役に立つ」と考えられることを計画し、実施している。具体的には勉強会や研修の実施、会員への情報提供、障害のある子どもたちの教育条件の向上や権利を守るための活動、他機関との連携・協働、一般への啓発活動、子どもたちに良い経験を積ませるための活動などを行っている（倉敷市障害児学級親の会：2016）。また、倉敷市自体も、まちづくりの理念のひとつとして掲げている「はぐくみ」の中で、健やかな心と身体が大切に守られ、育てられているまち、「障害の有無にかかわらず、等しく教育・保育が受けられる」まちづくりを目指している。このように、歴史ある障害児親の会があり、障害児教育・保育に積極的な姿勢を有する倉敷市において地元の特別支援学校教諭養成大学として恵まれた環境にあるといえる。

このように、これまで本学では特別支援教育の実践力を有する学生の育成と地域貢献を目指した活動に取り組んできたが、それは平成 25 年度から文部科学省が取り組んでいる「地（知）の拠点整備事業」（以下、COC 事業）の趣旨と合致するものであった。COC 事業では、「大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ること」が目的とされている（文部科学省, 2013）。平成 26 年度、本学も倉敷芸術科大学との共同事業として COC 事業に採択された（「文化産業都市倉敷の未来を拓く若衆育成と大学連携モデル創出事業」）。この事業では、両大学が連携しつつ、直接的に倉敷市に貢献し、その中で学生を教育し、研究を進めることが計画されている（高橋ら, 2015）。このような経緯から、これまで本学で実施してきた障害児の余暇支援活動と学習支援活動は、平成 28 年度より開設される「地域貢献科目」の「行動・学習支援演習」に向けた試行段階として位置づけられることとなった。これに伴い、特別支援教育を学ぶ学生の実践力の向上に向けて、系統的・組織的な体制の確立が必要とされるようになった。

そこで本研究では、平成 26（2014）年度から平成 27（2015）年度までの障害児の学習支援活動についてまとめ、そこで得られた保護者や学生の評価を基に、特別支援教育を学ぶ学生の実践力の向上に向けて、授業「行動・学習支援演習」の位置づけや活動内容について検討した。

2 方法

COC 事業「行動・学習支援演習」の授業化に向けた取り組みについて、平成 26 年度を「準備期」、平成 27 年度の取り組みを「試行期」とし、それぞれの取り組みについて、活動内容と保護者や学生からの評価をまとめ、そこから考えられる今後の課題について検討した。

3 結果（活動内容と学生・保護者の評価）

【準備期】

(1) 活動内容

①参加者

倉敷市障害児学級親の会に所属する保護者 8 名とその子ども 8 名。また、本学で特別支援教育を学ぶ学生 12 名（4 年生 2 名、3 年生 5 名、2 年生 5 名）および教員 3 名の総勢 31 名であった。

②場所

本学 6 号館 5 階（505・506・507・508・509 教室）。

③期間

定例会を計 3 回実施した（18:30～20:30）。なお、第 1 回定例会前に教員は保護者と学生に対して活動の趣旨を説明した。学生は担当児の保護者と面談を行い、指導に関する要望を聴取した。その後、各個別指導プログラムを計画、実践した。

表 1. 定例会の日程

定例会	
回	日付
第 1 回	平成 26. 11. 26
第 2 回	平成 26. 12. 17
第 3 回	平成 27. 2. 25

④内容

<第 1 回・第 2 回>

各定例会において、学生は主担当者と記録などの補助者で一組になり、会の前半は子どもの興味や認知特性に合わせて個別課題学習を、後半は集団活動の中で社会的行動学習を行った。また、その様子についてビデオや筆記による記録を行った。後日、記録を基に、学生と教員は個別面談を行い、学習内容の評価と改善点について話し合った。

<第 3 回>

学生が保護者に対して、これまでの学習の目的と活動内容、その結果について報告を行った。また、教員は保護者と学生に対して本年度の活動内容について総括した。

(2) 学生と保護者の評価

最終回に学生と保護者に対して、質問紙調査を行った。質問内容は、「全体的な印象としての本活動の満足度はどれくらいですか。100 点満点中何点という形でお答え下さい」であった。また、その理由、教員への要望について自由記述をしてもらった。

①学生の評価

学生の本活動に対する満足度の平均は 78 点であり、概ね満足しているようであった。その理由として、「ただ子どもと触れ合うというだけでなく、充実した学習を行うためには、詳細な行動観察、十分な教材準備、保護者との話し合いなどが不可欠であることに気づくことができた」「一人の子どもについて深く知ることができた」などの意見があげられた。要望としては、物理的環境の改善を望むものが多かった（「一般教室のため室内が暗いので明るくして欲しい」「記録用のビデオカメラを増やして欲しい」）。また、「教員との相談時間をとることが難しい」などの意見もあった。

②保護者の評価

保護者の本活動に対する満足度の平均は 91 点であった。この理由として、「子どもが活動について自宅でも家族に話をしてくれる」「学生さんが熱心に取り組んでくれてありがたい」など、好意的な意見が多かった。要望として、「もっと回数を増やしてほしい」などの意見も寄せられた。

なお、学生と保護者の評価にあたり、「100 点満点で活動評価をすることは、点数をつける基準が難しい」という声もあがった。

【試行期】

平成 26 年度の学生と保護者の評価を基に、①定例会の回数増加、②子どもの物理的学習環境の改善を図った。また、より組織的、系統的な活動になることを目指し、③学生と教員による事前ミーティングの定例化、④教員間の連携・業務分担、を行った。

(1) 活動内容

①参加者

保護者とその子ども（共に 9 名）、本学学生 27 名（4 年生 5 名、3 年生 10 名、2 年生 10 名、1 年生 3 名）、教員 5 名であった。教員は本活動全体のコーディネート、学生の個別相談、関連ボランティアとの情報共有の役割を分担した。

②場所 準備期と同様

③期間

今年度は定例会、事前ミーティングともに各 9 回実施した（18：30～20：45）。学生と教員による事前ミーティングと定例会の日程は表 2 の通りであった。

表 2. 平成 27 年度 ミーティングと定例会数と日程

教員・学生ミーティング		定例会	
回	日付	回	日付
第 1 回	平成 27. 5. 14	第 1 回	平成 27. 5. 27
第 2 回	平成 27. 6. 11	第 2 回	平成 27. 6. 24
第 3 回	平成 27. 7. 2	第 3 回	平成 27. 7. 15
第 4 回	平成 27. 9. 17	第 4 回	平成 27. 9. 30
第 5 回	平成 27. 10. 15	第 5 回	平成 27. 10. 28
第 6 回	平成 27. 11. 6	第 6 回	平成 27. 11. 25
第 7 回	平成 27. 12. 2	第 7 回	平成 27. 12. 16
第 8 回	平成 28. 1. 21	第 8 回	平成 28. 2. 10
第 9 回	平成 28. 2. 18	第 9 回	平成 28. 3. 2

④内容

<第 1 回>

準備期と同様に、教員が保護者と学生に対して活動の趣旨を説明した。また学生は、保護者から子どもの発達の近況や支援にあたっての要望について聴取した。さらに、実際に子どもの遊び場面の参与観察を行い、個別指導プログラムの計画に向けた情報を収集した。

<第 2 回～第 8 回>

学生と教員による事前ミーティングを全ての定例会の前に実施し、参加者や活動内容、役割分担の確認を徹底させた。また、子どもに関する保護者からの情報についてフェイス・シートを作成し、共通理解を図った。また、準備期と同様に、個別課題学習と集団活動の中で行動学習を行い、学生はその記録を基に教員は個別に面談を行い、活動の評価と改善点について検討した。試行期では、本活動における教員の役割について組織的に対応した。まず、学生の個別指導については、特別支援教育関連授業を担当している 2 名の教員に依頼し、コーディネーターと連携しながら活動を進めた。また、第 4 回定例会から、1 名の教員が保護者に対して子どもの療育に関する講話や母親からの要望の詳細について聴取を行った。この他、同じ子どもを対象とした COC 事業である余暇支援活動「ビークル」担当教員と連携を図り、保護者への連絡事項などの徹底を図った。この他、卓上スタンドやビデオカメラを購入し、子どもと学生の物理的学習環境を改善した。

<第 9 回>

その内容としては、本活動に対する全体的な満足度については、準備期の学生と保護者の声を基に基準を設定し評価してもらった（4 件法）。

(2) 学生と保護者の評価

準備期と同様に、学生と保護者に対して、最終回に質問紙調査を行った。なお、試行期の評価については、準備期の評価を基に、質問を変更し(4件法)、全体的な印象としての本活動の満足度を尋ねた(「全体的な印象としての本活動の満足度はどれくらいですか。次の4つから選んで下さい。(1大変不満・2やや不満・3ほぼ満足・4大変満足)」。また、満足度の根拠と教員への要望について自由記述をしてもらった。

①学生の評価

試行期における保護者と学生の評価については、活動に対する満足度とその理由、教員への要望について質問紙調査を行った。なお満足度については4件法で回答を求めた(1:大変不満・2:やや不満・3:ほぼ満足・4:大変満足)。

活動に対する満足度は、平均3.4点であった。その理由として、「子どもの課題を明確にすることができ、先生方のご指導のもと、学生同士で相談し、有意義なものどできた」「観察だけでは学べない実際の子どもの様子を間近で見ることが出来、より学びが深くなった」などがあげられた。教員に対する要望については、「もっと先生に個別相談したらよかった」「学習内容を考えるのが大変であり、これでいいのかといつも不安を抱いていた」などの意見もあった。

②保護者の評価

活動に対する満足度は、平均3.4点であった。その理由として、「子どもに関わってくださる人・場所があることにとても感謝しております」「分かっていると思っているが、分かっていなかったこと(コマを今あるところから右に3つ横に動かす等)を、課題として取り上げてもらい、ワーク・シートなどを通して、楽しくとりくめているようであること」「まだ通い始めたばかりですが、本人は学生さんと過ごすこの時間をとても楽しみにしているようで、予定を確認するとすかさず出席したいと返答があります」などがあげられた。しかし、「本人の満足度、達成感がわかりにくかった」という意見も1件寄せられた。また、教員に対する要望としては、「私は、子どもに何を一番学習させるべきなのか本当に分からず迷ってばかりなので、課題は先生に決めていただきたい」「親に対しての勉強会の時間を作っていただきありがとうございます。子どもの学習面での困り感や見方や考え方を勉強していきたいです」「途中から色々と講義してもらえたことが良かった。なかなか話を聞くことも少なくなってきたので、とても勉強になりました。今後も続けて欲しいです」「(先生と)ゆっくりお話したいです」などの意見があがった。

4 今後の課題

(1) 保護者のニーズの高まり

本活動に参加している保護者は倉敷市障害児学級親の会に所属しており、学生に対して子どもに関する情報も提供していただくなど活動に対する意識は高く、積極的にご協力いただいた。

「準備期」における保護者の評価は、学生の積極的な態度に対する感謝などが主であり、概ね高い評価を得ることが出来たといえる。「試行期」においても、同様に満足いただいたようであったが、評価の理由に関する記述から、徐々に保護者のニーズがより高いレベルのものになり、さらに保護者支援の必要性も訴える意見があった。つまり、活動が進むにつれ、単に学生に子どもと楽しく遊んで時間を共有して欲しいという段階から、子どもの状況に合わせて今必要なことを深めて欲しいというニーズに変化したといえる。また、青年期を迎える保護者の不安も見受けられ、その対応について情報が欲しいというニーズも表面化してきた。このために、途中から保護者に対する講義やニーズの詳細の聞き取りを開始したが、今後も継続して欲しいという意見が見受けられた。保護者を含めた障害児の総合的な支援は重要であるが、このようなニーズに対してどのように対応していくか、物理的・人的環境を踏まえ、大学ができることを考慮しつつ検討する必要がある。

(2) 学生の能動的学修の芽生えと組織の再構築の必要性

本活動では、学生がそれぞれの子どものを担当し、保護者の要望なども聞き入れつつ、子どもの様子

を観察してその課題内容を計画し、実践まで行う活動であり、教育現場で実践力となる人材の育成に結びつく活動であると考えられる。しかし、最初から全てを学生に要求することは困難であるため、「準備期」には教員が中心となり、保護者と子ども、保護者の参加確認をはじめとする連絡事項、基本計画、他教員との連携など、全体のコーディネートを行った。しかし、「試行期」に入ると、第6回事前ミーティングからは4年生が率先して司会・進行を行い、活動を牽引した、次第に会全体の運営にも能動的に取り組み始め、本活動を通して自分たちで工夫してやっという姿が認められた。また、4年生5名中3名が本活動における事例について卒業研究としてまとめたことや、本学のCOC事業として実施されている授業「くらしき学」で本活動に参加した1年生6名のうち4名が継続して活動に参加する意志を示したことは、学生の能動的な活動への取り組みを表すものと考えられる。このようにして、「準備期」に4年生2名、3年生5名でスタートした本活動は、「試行期」終了時には1年生から4年生、計27名で構成される集団となった。4年生は先輩として会をまとめ、下級生はそれを観察して子どもとの接し方を学ぶようになった。また、学生評価では、子どものための課題準備に関する相談時間の確保を教員に求めたり、学習した内容について学び合いの場所を求めたりする声があがった。このように本活動を通して、学生は、地域と大学の中で「能動的に学修」（文部科学省、2012）する力をつけつつあるといえるだろう。しかし、本活動についてはまだ改善すべき点もいくつかある。本活動では学生が一人の子どもを担当している。それは子どもの学習に責任をもってあたるといふ心構えをもたせる上で効果的な方法であるが、一人で問題を抱え込んでしまうことにもつながりかねない。また、教員による個別支援にも時間的制限があり十分な対応は困難な点もある。したがって、それを回避するためにも、今後は、彼らの自主性を活かしながら、学生同士で課題を共有し、解決できる環境（時間と場所）を準備することが重要課題となる。また、本研究では「準備期」「試行期」における保護者や学生の授業評価の方法も異なっているため、今後、本活動に関する評価方法について、本学の全授業で実施されている授業評価も含めて検討する必要がある。

【引用文献・参考文献】

- 木原成一郎・松浦伸和・井上弥・山崎敬人・谷本忠明・磯崎哲夫・山口武志・長松正康 ・他 22 名 (2009) 「特色のある教育実習プログラム」の実施に関する研究 (II) - 「教育実習観察」の効果に関する研究 - 広島大学 学部・附属学校共同研究機構研究紀要 37 pp. 21-30.
- 倉敷市障害児学級親の会 (2016) 「平成 27 年度親の会要覧」 p.2.
- 三島知剛・山崎光洋・高旗浩志・関根正美・渡辺将勝・赤崎哲也・柴田靖子・岸晶子・太田泰子・加賀勝 (2012) 「1 年次教育実習プログラムの成果と課題の検討 - 平成 23 年度教育実習 I 受講生アンケートの結果から - 岡山大学教師教育開発センター紀要 2 pp. 112-119.
- 文部科学省 (2015) 特別支援教育資料 (平成 27 年度)
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2016/06/28/1373352_01.pdf
- 文部科学省 「平成 25 年度『地 (知) の拠点整備事業』のパフレット」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/1346066.htm
- 文部科学省 (2012) 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて ~生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ~ 用語集」
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf
- 奥住秀之・根岸由香・高野裕美 (2009) 附属特別支援学校での観察実習・プレ実習を通しての教育実践力育成の試み 東京学芸大学紀要 総合教育科学系 60 pp. 225-229.
- 高橋香代・妹尾護 (監)・高橋慧・平山茂生 (編) (2015) 「地 (知) の拠点整備事業 平成 26 年度活動報告書 文化産業都市倉敷の未来を拓く若衆育成と大学連携モデル創出事業」 くらしき作陽大学・倉敷芸術科学大学 COC 事務局